

一般会計歳出105億5602万円

復興に向けての足がかりとなる

9月議会定例会は9月8日から16日まで9日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成26年度決算認定や交流の場（道の駅）建設の事業費を増額する補正予算、マイナンの導入にともなう条例改正など26議案が提出され、すべて原案どおり認定、可決、同意しました。

一般質問では8人の議員が登壇し、12項目にわたって町政をただしました。

※マイナンバーとは
日本国内すべての住民に通知される一人一人異なる12桁の番号。

一般会計

平成26年度一般会計決算額は、歳入総額が111億5603万円（前年比19・3%増）、歳出総額が105億5602万円（前年比21・4%増）となり、翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いた実質収支額は4億7693万円（前年比59・8%増）の黒字決算となりました。

おもな要因は、庁舎建設の工事や、交流の場（道の駅）の整備が始まったこと、除染事業（仮置き場整備や住宅・宅地の除染）の推進な

どが挙げられます。今後も道の駅の建設や歴史まちづくり計画の推進など主要事業が控えているため、さらなる財源確保と歳出削減などに取り組み、安定した財政運営に努めなければなりません。

歳入

自主財源の中心となる町税は前年比2941万円増となり、依存財源である地方交付税は、庁舎建設による震災復興特別交付税の減少で前年比2億8544万円減となりました。

歳入 111億5603万円

使用料・手数料
1億595万円 0.9%
町営住宅の使用料や戸籍事務の手数料など

繰入金・繰越金
8億650万円 7.2%
貯金を下ろして使うもの、前年度残金の繰越金

町税
9億197万円 8.1%
町民税、固定資産税、町たばこ税など

その他の依存財源
1億7527万円 1.5%
地方譲与税、地方消費税交付金など

町債（借金）
8億5114万円 7.6%
銀行などからの借入金

自主財源
21億3984万円
19.2%

依存財源
90億1619万円
80.8%

その他の自主財源
3億2542万円 3.0%
給食費や町税の延滞金など
(うち東京電力賠償分)
1億5000万円 1.3%

地方交付税
26億7299万円 24.0%
町の収入でまかないきれない分を国が交付、再配分するもの
(うち災害復旧分)
4億3637万円 3.9%

国県支出金
53億1679万円 47.7%
国や県からの補助金
(うち除染対策分)
41億3505万円 37.1%

